

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
 大阪市中央区道修町3-3-10
 日宝道修町ビル3F
 06-6232-1095

原発のリスクとコストを考える

結成20周年記念イベント第一弾・講演会に56名が参加

2月16日(金)アイクルの部屋の隣の308号室で大阪損保革新懇20周年記念イベント第一弾として『原発のリスクとコストを考える』講演会を開催し56名が参加しました。志賀守孝事務局の司会で始まり、野村英隆代表世話人の開会挨拶のあと、松浦章世話人が「原発リスクと損保産業の社会的責任」と題して講演。つづいて大島堅一さん(龍谷大学政策学部教授)による「原発のコストとエネルギー転換」の二本立てです。大島教授の「原発をすすめた理由」「原発コストをどうとらえるか」「電力自由化と原発」「原発コストは誰が負担するのか」「再稼働と電力料金」「エネルギー政策の転換に向けて」など映像とわかりやすい講演に聞き入りました。

講演終了後、女性たちによる恒例の手作り料理を囲んで懇談。参加者の質問に大島教授は丁寧に答えていただき、あらためて原発ゼロ社会の実現に向けて奮闘しようと確認し合いました。

原発のコストとエネルギー転換

講演要旨

講師：大島堅一さん

龍谷大学政策学部教授

龍谷大学の大島です。今日は、原発のコストとそれをめぐる様々な論点についてお話しします。

ごまかしの政府被害額試算

原発のコストについて、政府はいまだに安いと言っています。しかし原発が安いというのは、理想的な原発を想定して、これがフル稼働した状態に近い時にどうなるかという計算をしているからです。

しかし福島原発事故以降、社会的な費用がかかることがはっきりしてきました。社会的費用に何があるかというと、事故リスク対応費用がかかる。損害賠償もその中に含まれます。あと公金を交付したり、技術開発費用がかかる。追加的な安全対策費用も含まれます。

これらの費用以外にも原発特有の費用があります。それはバックエンド費用と言って、使用済み核燃料の処理・処分、廃止の

費用がかかる。これらの費用は、超長期で、世代をまたぐのが大きな特徴です。

実際、福島原発事故にかかわる費用は増大しています。賠償も増大しています。廃炉の費用も青天井になっています。

21.5兆円が上限だと政府は言っていますが、上限ではありません。なぜなら、政府計算に入っていない費用があるからです。

除染廃棄物の最終処分費用や政府が約束した帰還困難区域の除染費用が入っていません。あと、取り出した後の燃料デブリをどう処分するのか、その処分方法も決まっていないうし、処分費用も示していません。となると、恐らく30兆円は超えていくと思われます。国税収入はだいたい50兆円ぐらいですからものすごい額です。



講師の大島堅一さん

(P・2へつづく)

(P・1からのつづき)

国民に転嫁する賠償費用

今、原発事故の費用負担は、総括原価方式の電気料金を前提としたやり方がとられています。電気料金と税金で原発事故の費用が回収されている。本来東電は事故の発生者なので自分が賠償しないといけません。ただ何も払えない。

じゃあどうするか。普通、自分の資産売り払って全部清算というのが当然なんですけども、国は、新しい機構を作って、損害賠償のための資金が必要な原子力事業者に対して援助を行うという方針を2011年の6月に決めました。この援助は資金の交付です。だから貸し付けではありません。あげてるんです。

上限を設けず、必要があれば何度でも援助し原子力事業者を債務超過にさせない。これビジネスじゃありません。お金はだれが負担しているのかというと電気料金から来ている。要するに国民は、東電に代わって電気料金と税金で賠償金を払っているわけです。

電力自由化が始まりました。皆さんも電力会社を選べるようになったという面で非常に実感されることが多くなって来たと思います。発送電分離と言いまして、3つに分けるんです。発電会社、送配電会社、小売り会社と。これが困ったことになるんですね。

なぜかと言うとこれまでは総括原価方式だからできた。でも自由化すると、それは関西電力が自分で儲けたお金から出さないといけない。そうするとすごく重たいんですね。競争も激しくなる。そうなる誰がいったい原発のコストを負担するのか。

それを、この託送料金にのせてしまおう。結局電気は送電線に乗ってくるんで、そこに乗っけてしまえば税金と同じやということで、ここに移そうというふうに政府は考えている。結局国民に転嫁しようという話になってるわけです。

原発なくせば電気料金は下がる

電力会社は、原発ゼロにしたら電気料金上がると思います。これを聞くと国民は上がってもがまんしようかなくらいのこと考えるわけです。でも結論的にいうとこれは間違いです。今、原発は再稼働準備状態です。かつて50基あったところ5基しか動いていません。しかし原発というのは動かさなくても維持するだけでお金相当かかるんです。だから電気料金高くて当たり前なんです。原発ゼロにするとこの分なくなるので、電気料金は下がります。二重払いをなくせばいいだけの話なんです。

再稼働全部した場合のコストと原発を止めた場合のコストとを計算すると原発全部やめてしまった時の方が安くなるんです。これ関電が出してるごくわずかな資料から計算していることで、高浜だけでなく、今持ってる原発全部再稼働した方が高くなる。廃止した方が安くなるんです。少なくとも原発をゼロにしたら電気料金が上がるというのは間違いです。

これが私が今日言いたかったことで、エネルギーをコストから見るということです。原発のコストというのは高い。原発のコストは国民に転嫁されている。今までの仕組みは税金と電気料金ですが、それを税金と託送料金に切り替える。

エネルギー政策どっちにするか。再生可能エネルギーを中心としたものにするか、今の日本のように原発事故が起こっても依存をやめないという方向になるか。原発のリスクとコストをどう考えるかによって大きく分かれてくるんじゃないかなと思っています。



原発リスクと損保産業の社会的責任

講演要旨

大阪損保革新懇 世話人
兵庫県立大学 客員研究員
講師：松浦 章さん

福島原発の被害額ですが、2011年12月、内閣府の試算で5兆8318億円だった予想被害額が、現在21兆5000億円に膨れ上がっています。これからどうなるかまったくわかりません。しかし、福島事故などまるでなかったかのように、川内、伊方、高浜、再稼働への動きは急ピッチです。

今、リスクの専門家である私たち損保関係者は、損害保険の原点から、原発リスクに真正面から向き合うべきではないでしょうか。

原発リスクを考える

原子力損害賠償責任保険では、地震、噴火、津波、正常運転による事故、および発生後10年を超える損害賠償請求が免責です。

かつて、同志社大学教授の室田武さんは「原発の危険性をもっともよく熟知して予想被害額を計算しているのは、官庁の役人でもなく、ジャーナリストや原発反対派でもなく、実は保険業界である」と言いました。リスクを的確に判断するという産業の性格からすれば、ある意味当然のことといえます。

これはこれでひとつの見識ではあると思います。しかし私たちには今、原発リスクそのものをなくすという、もっと根本的で積極的な役割が求められています。

原発の保険料

保険の引き受けを可能とする要因として、保険料が「付保不能なほどの禁止的高水準」ではないということが挙げられます。その点で原発はどうか。想定される損害をカバーしようとするれば、保険料はいったいどのような水準になるのか。

本日講演をお願いした大島先生は、日本が1966年に最初の商業用原子炉が稼働して45年目に、レベル7の破局的事故を経験したという実績値に基づけば、50年に1回の頻度でレベル7の事故を想定するのも一案だと言っておられます。その場合、1原子力発電所あたりの年間保険料は、約7.6兆円となると試算されています。

損害保険料のみで、原発の経済性は完全に失われることとなります。

本来、原発の保険料が「付保不能なほどの禁止的高水準」であるならば、リスクマネジメントの視点から社会に明らかにすべきではないでしょうか。

これこそが「危険を数値化し、社会に警告」という、損保産業に求められる社会的役割の発揮であり、今日果たすべき社会的責任だと思います。



講師の松浦 章さん

ドイツと日本のエネルギー政策

ドイツは、福島原発事故からわずか4か月で原発廃止を決めました。2022年末までに原発を全廃し、2050年までに再生可能エネルギーの比率を80%までに高めるという方針です。

ドイツは地震が非常に少ない国として知られています。したがって原発のコストも低い。それが原発廃止の政策で、再生可能エネルギー拡大のためのコストが「賦課金」として国民や企業の肩に重くのしかかっているといます。しかしドイツ政府の脱原発政策に躊躇はありません。国民の生命と健康が第一と考えているからです。

一方、日本の政府・財界はどうか。「コストがかかっても躊躇はない」というのは一緒ですが、真逆ですね。国民の生命が脅かされようと関係ない、大企業の利潤が第一だというわけです。シビアアクシデントによって、周辺住民の健康等に被害を与えること自体をリスクとして捉えるという姿勢は見られません。彼らにとってリスクとは、利潤という経営上のリスクでしかないのです。

福島第一原発事故が起こってもうすぐ7年です。何より、リスクに向き合うべき損保関係者が、福島を風化を許してはならないと思います。

ご案内

なくせ！原発 再稼働はんたい！

3・10おおさか大集会

原発事故から7年

とき： 3月10日（土）13：30～16：00
 ところ： エルおおさか 2階 エルシアター

講演：福島いまと原発住民運動の課題

講師： **伊東 達也 さん**

原発問題住民運動全国連絡センター代表委員
 ・なお当日は、朝9：30より7階708号室にて
 自然エネルギー推進交流会などが実施されて
 います。

主催 原発ゼロの会・大阪

結成20周年記念イベント第二弾
 講演：「**南スーダン最新取材
 報告とアベ改憲問題**」

と き：4月19日（木）
 PM6：30～

ところ：日宝道修町ビル308号
 （アイクルの部屋の隣）

講師： **西谷文和さん**

（経歴）フリージャーナリスト
 1960年京都市生まれ 大阪市大卒 2006
 年「平和協同ジャーナリスト大賞」を受
 賞

イラクの子どもを救う会代表

参加費：1000円 懇親会1000円

お花見

4月7日（土）
 大阪城公園にて
 詳細は追ってお知
 らせします。
 主催：アイクル

なくそう過労死！ 札幌・小樽・函館の旅 6月2日（土）～5日（火）

道中、過労死問題シンポジウム
 に参加します。
 参加費：14万円程度

損保代理店 シンポジウム 6月8日（金）

PM6：30～
 於、エルおおさか
 南ホール5F
 詳細は追って
 お知らせします。

安倍9条改憲No！憲法を生かす全国統一署名

目標5000筆に対し現在2000筆突破・引き続きご協力をお願いします。

